

2013 年 8 月 26 日

日本が世界をリードする iPS 細胞分野において 血小板製剤の事業化を目指すバイオベンチャー(株)メガカリオンへの出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、iPS 細胞から血小板をつくる技術を臨床応用し、献血に依存しない血小板製剤を臨床現場に供給することを目的とする株式会社メガカリオン（以下「メガカリオン」）の第三者割当増資を引受け、今後の大量生産技術の開発、医薬品開発の初期段階に必要な資金として 10 億円の投資を行うことを決定しました。

また、メガカリオンは、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：勝川 恒平）、みずほキャピタル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川端 雅一）、三菱 UFJ キャピタル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安藤 啓）の運用するファンドに対しても第三者割当増資を行う予定です。

本件の概要については、「別添」のとおりです。

血小板製剤は抗がん剤治療による血小板減少症や出血性疾患に用いられ、基本的な医療手段の一つとして用いられているものの、国内ではその原料を献血に頼っていること、その保存期限が 4 日程度と短いことより、医療における重要性にも関わらず慢性的に不足状態であり、2027 年には約 100 万人献血者延べ人数が不足すると予測されています。一方、一部先進国や医療途上国に於いては売血が認められていることもあり、血小板製剤の投与を受けた患者における細菌やウイルスの二次感染リスクを排除出来ておりません。これらの現実を踏まえ、メガカリオンは計画的安定供給が可能で、病原汚染等の危険性を排した、医療コストの低い、iPS 細胞由来の血小板製剤を献血不足に直面する医療先進国や献血システムが不十分な医療途上国に提供することを目指します。

メガカリオンは主要経営メンバーである代表取締役・創業者の三輪玄二郎氏、大手製薬企業出身の取締役 COO の赤松健一氏をはじめ、メガカリオン科学諮問委員である京都大学・山中伸弥教授の率いる iPS 細胞研究所の江藤浩之教授（同、科学諮問委員）、東京大学医科学研究所の中内啓光教授（同、科学諮問委員）が加わり、医薬品開発の豊富な経験と iPS 細胞研究の世界レベルの研究体制を持ち合わせております。既に東京大学、京都大学との共同研究で、実験室スケールで製造されるヒト iPS 細胞由来血小板を実験動物に投与し、その安全性、有効性を確認する前臨床試験を実施しております。

オープンイノベーションを通じた医薬品の創出を目指す INCJ は、メガカリオンに対して、リードインベスターとして必要資金を提供するとともに、社外取締役の派遣、サイエンスアドバイザーによる助言や業務体制の構築等の経営サポートを行います。

本投資は、我が国の産・学・官が密接に連携し日本が世界のトップを走っている iPS 細胞の研究・開発の具現化を目指すものです。更に、INCJ は、日本のバイオベンチャーに対する資金供給の呼び水としての資金提供にとどまらず、本投資を通じて iPS 細胞の実用化を促進する事業環境の整備など日本のライフサイエンス産業の活性化に貢献します。

株式会社メガカリオンについて

設立	2011 年 9 月
事業内容	iPS 細胞株から高品質の血小板を産生し、献血に依存しない ①計画的な安定供給が可能で、②安全性が高く、③医療コストの低い輸血を実現するための血小板製造技術の開発
本社所在地	東京都港区白金台
代表取締役	三輪 玄二郎（みわ・げんじろう）
科学諮問委員会	山中 伸弥（京都大学 iPS 細胞研究所 所長） 中内 啓光（東京大学幹細胞治療研究センター・センター長） 江藤 浩之（京都大学 iPS 細胞研究所 臨床応用部門 教授） Sherrill J. Slichter （米国ワシントン大学医学部血液学科 教授）
ホームページ	http://www.megakaryon.com/index.html

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。INCJ では、これまでに合計 45 件・総額約 6500 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の

再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月

東京都千代田区丸の内 1－4－1

丸の内永楽ビルディング 21階

電 話：03－5218－7200（大代表）